



海外赴任に帯同する配偶者への支援 および赴任先での不妊治療に関する 実態調査

November 2023

最終版

welcome to brighter





Executive Summary	1
サーベイ結果ハイライト	3
サーベイ結果詳細	13
参加企業	23

Contents

留意点

構成比については小数点以下を四捨五入しているため、回答があっても0%と表示される場合や合計が100%にならない場合があります。また、サーベイ結果ハイライトとサーベイ結果詳細の構成比に差が生じる場合があります。

本調査は、マーサーモビリティデータ等をご利用いただいている日本企業を対象として、2023年9月5日から11月24日までの間に実施したオンライン調査であり、299社から回答を得ることができた。

1. 自社社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合の取り扱いについて



2. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者の就労について



3. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策について



Executive Summary

4. 海外赴任先での不妊治療費用の取り扱いについて

Executive Summary

Sample



本サーベイの結果が、貴社における今後の施策検討の一助となれば幸いです。



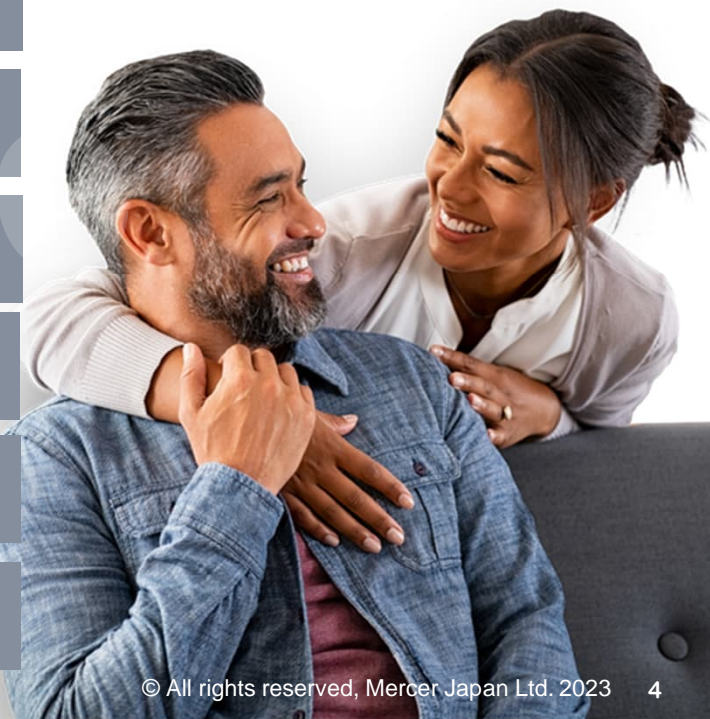
サーベイ結果 ハイライト

1. 自社社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合の取り扱いについて

1.1 自社社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合に、以下の制度、施策はありますか（複数回答可）
※夫婦ともに自社社員かどうかは問いません

回答：

※サーベイ結果詳細はp.13以降をご参照ください。



1.1.1 休職を認める期間についてお答えください

Sample

Four horizontal grey bars representing a text input field for the answer to question 1.1.1.

回答 :

※サーベイ結果詳細はp.13以降をご参照ください。

1.1.1.1 休職期間中の産休や育休をどのように扱いますか

Sample

Four horizontal grey bars representing a text input field for the answer to question 1.1.1.1.

回答 :



1.1.2 休職を認める回数に制限を設けていますか

Blank response area for question 1.1.2



回答 :

※サーベイ結果詳細はp.13以降をご参照ください。

1.1.2.1 休職を認める回数を選択ください

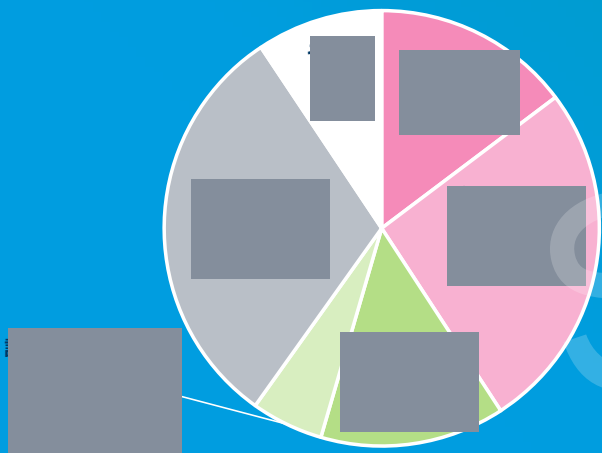
Blank response area for question 1.1.2.1

回答 :

2. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者の就労について

2.1 自社の海外赴任者に帯同する配偶者の就労を認めていますか

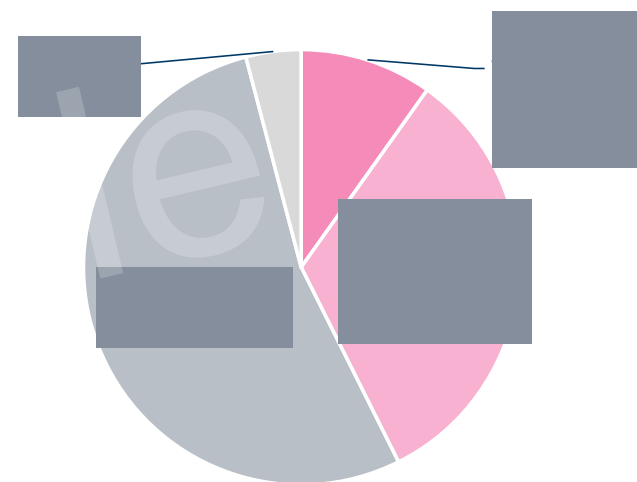
※帯同配偶者が自社社員かどうかは問いません



回答： [Redacted]

※サーベイ結果詳細はp.13以降をご参照ください。

2.1.2 任地での配偶者の税務や就労ビザの手続きはどうしていますか

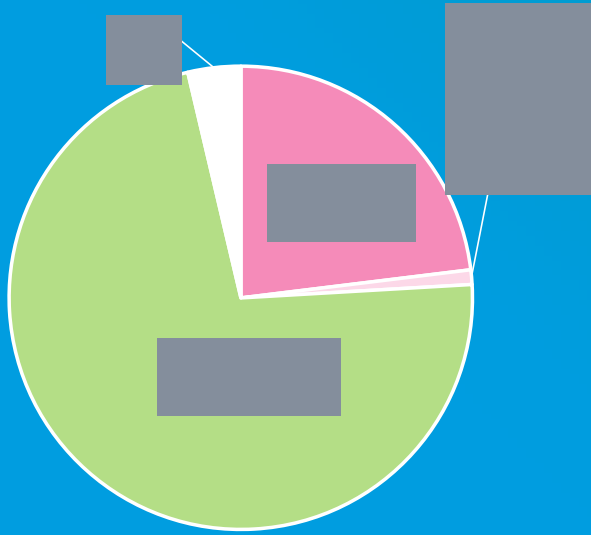


回答： [Redacted]

3. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策について

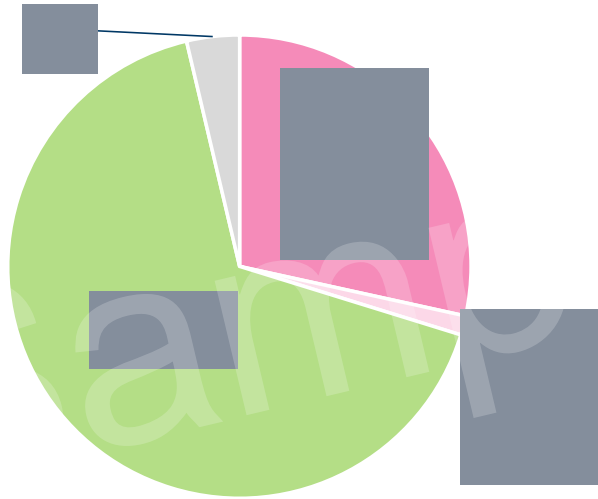
3.1 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策について、各施策の有無をお答えください

赴任前視察への同行費用補助



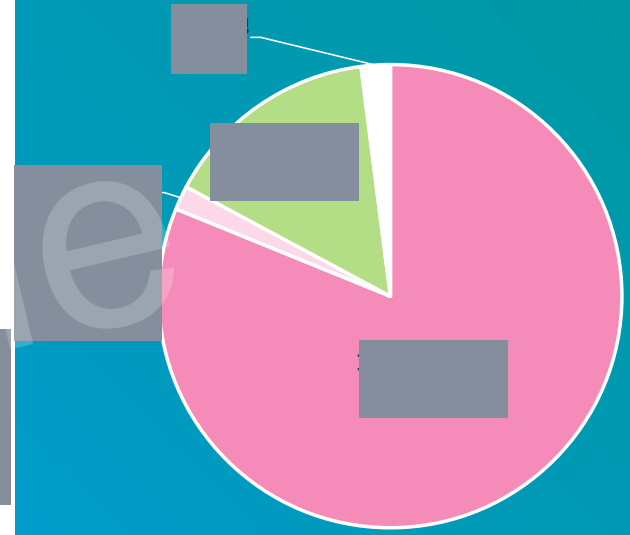
回答 :

異文化研修の実施



回答 :

帯同前や帯同中の語学教育費補助

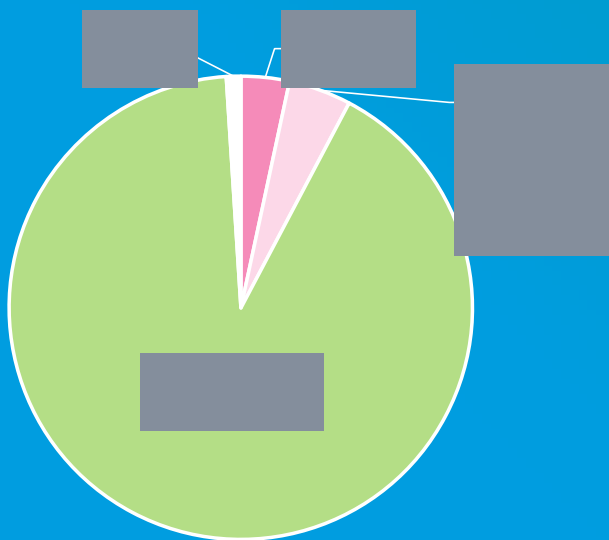


回答 :

※サーベイ結果詳細はp.13以降をご参照ください。

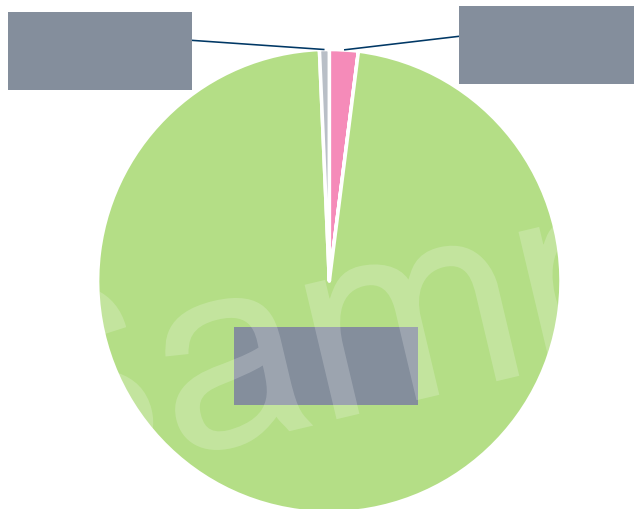
3.1 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策について、各施策の有無をお答えください

キャリアカウンセリングの実施



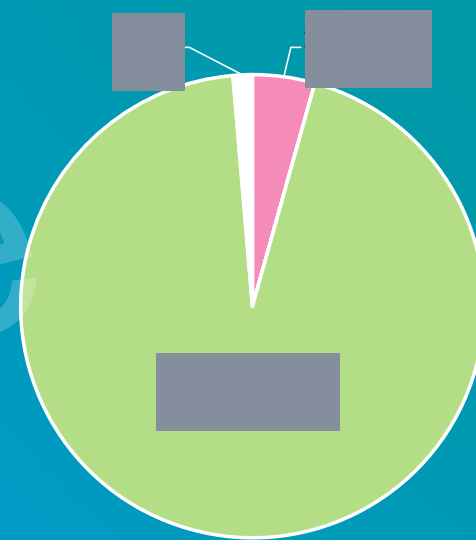
回答 : []

任地での就職に関する アドバイスや就業先の斡旋



回答 : []

趣味や一般教養講座に関する補助

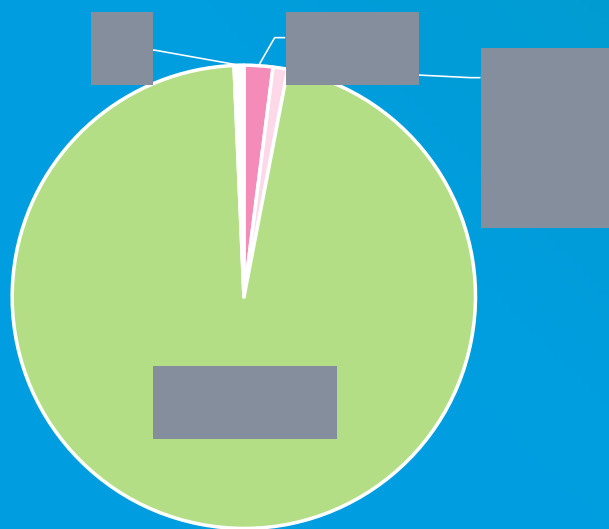


回答 : []

※サーベイ結果詳細はp.13以降をご参照ください。

3.1 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策について、各施策の有無をお答えください

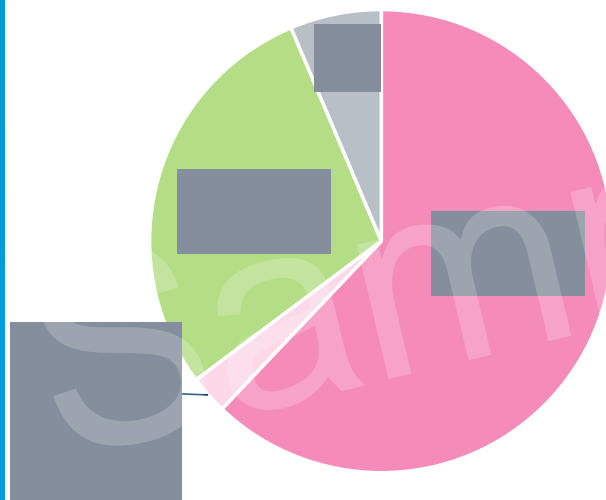
(キャリア維持を目的とした)
教育に対する授業料等の補助



回答 : [Redacted]

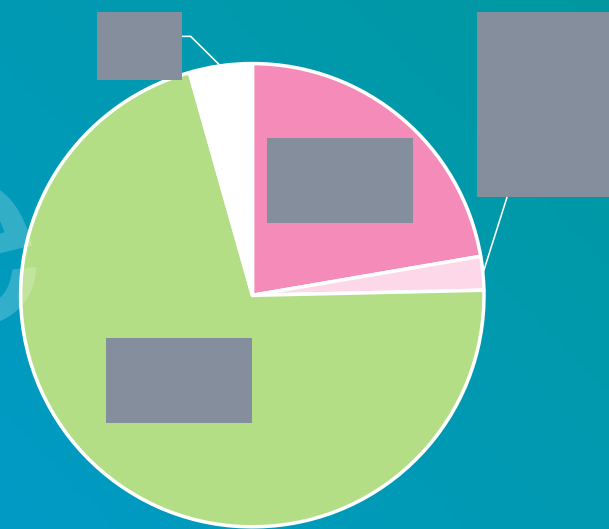
※サーベイ結果詳細はp.13以降をご参照ください。

(配偶者が女性の場合)
妊娠・出産に関わる
金銭面のサポート



回答 : [Redacted]

(配偶者が女性の場合)
妊娠・出産に関わる
金銭面以外のサポート



回答 : [Redacted]

3.2 自社の海外赴任者に帯同する配偶者に対する支援を目的とした手当を支給していますか

[Redacted content]

Sample



回答：

[Redacted content]

※サーベイ結果詳細はp.13以降をご参照ください。

4.

海外赴任先での不妊治療費用の取り扱いについて

4.1
自社海外赴任者あるいはその帯同配偶者が赴任先で不妊治療を希望する場合、健保適用対象となる不妊治療費をどのように扱いますか

Sample

回答 :

※サーベイ結果詳細はp.13以降をご参照ください。

4.2
2022年4月から一般不妊治療や生殖補助医療が新たに健保適用となったことを受け、海外赴任者の不妊治療費用の取り扱いを変更しましたか

Sample

回答 :

サーベイ結果詳細



1. 自社社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合の取り扱いについて

1.1 自社社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合に、以下の制度、施策はありますか（複数回答可）
（夫婦ともに自社社員かどうかは問いません）

	回答数	%
休職制度		
再雇用制度		
同じ任地に海外赴任者として派遣		
同じ任地の現地法人で雇用		
赴任先において、リモートで本国の業務を継続		
特に無し		
その他		
合計		

その他：主な回答

1.1.1 休職を認める期間についてお答えください

	回答数	%
1年未満		
1年以上3年未満		
3年以上5年未満		
期間の定めなし		
合計		

1.1.1.1 休職期間中の産休や育休をどのように扱いますか

	回答数	%
産休や育休の取得がある場合、帯同のための休職を認める期間を延長する （休職期間が終了するタイミングは産休や育休の取得期間に応じ延長される）		
産休や育休の取得有無に関わらず、帯同のための休職を認める期間は変わらない （休職期間が終了するタイミングは変わらない）		
その他		
合計		

その他：主な回答

1. 自社社員が配偶者の海外赴任に帯同する場合の取り扱いについて

1.1.2 休職を認める回数に制限を設けていますか

	回答数	%
設けている		
設けていない		
合計		

1.1.2.1 休職を認める回数を選択ください

	回答数	%
1回		
2回		
3回以上		
その他		
合計		

その他：主な回答



Sample

2. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者の就労について

2.1 自社の海外赴任者に帯同する配偶者の就労を認めていますか (帯同配偶者が自社社員かどうかは問いません)

	回答数	%
認めている		
条件付きで認めている		
認めない		
認めていないが今後は見直す予定		
関与しない		
その他		
合計		

その他：主な回答

2.1.1 その理由をお答えください

● 認めている

● 認めていないが今後は見直す予定

● 条件付きで認めている

● 関与しない

● 認めない

● その他

2. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者の就労について

2.1.2 任地での配偶者の税務や就労ビザの手続きはどうしていますか

	回答数	%
自社海外赴任者と同様に会社が手続きを行う		
情報提供等の一定の支援はするが、手続きは本人の責任とする		
会社は関与しない		
その他		
合計		

その他：主な回答

Sample

3. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策について

3.1 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策について、以下の各施策の有無をお答えください

赴任前視察への同行費用補助

	回答数	%
支援策がある		
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある		
支援策はない		
その他		
合計		

その他：主な回答

異文化研修の実施

	回答数	%
支援策がある		
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある		
支援策はない		
その他		
合計		

その他：主な回答

帯同前や帯同中の語学教育費補助

	回答数	%
支援策がある		
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある		
支援策はない		
その他		
合計		

その他：主な回答

キャリアカウンセリングの実施

	回答数	%
支援策がある		
配偶者も自社社員の場合に限って支援策がある		
支援策はない		
その他		
合計		

その他：主な回答

3. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策について

任地での就職に関するアドバイスや就業先の斡旋

	回答数	%
支援策がある		
配偶者も自社社員の場合に限り支援策がある		
支援策はない		
その他		
合計		

その他：主な回答

趣味や一般教養講座に関する補助

	回答数	%
支援策がある		
配偶者も自社社員の場合に限り支援策がある		
支援策はない		
その他		
合計		

その他：主な回答

(キャリア維持を目的とした) 教育に対する授業料等の補助

	回答数	%
支援策がある		
配偶者も自社社員の場合に限り支援策がある		
支援策はない		
その他		
合計		

その他：主な回答

(配偶者が女性の場合) 妊娠・出産に関わる金銭面のサポート

	回答数	%
支援策がある		
配偶者も自社社員の場合に限り支援策がある		
支援策はない		
その他		
合計		

その他：主な回答

3. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策について

(配偶者が女性の場合) 妊娠・出産に関わる金銭面以外のサポート

	回答数	%
支援策がある		
配偶者も自社社員の場合に限り支援策がある		
支援策はない		
その他		
合計		

その他：主な回答

上記以外の支援策がある場合は詳細を入力ください

任地で配偶者が使用する車の貸与または購入費用、運転手雇用費用の補助
オンライン医療相談サービスの利用、日系病院の紹介
赴任支度料、渡航にかかる実費費用

3.2 自社の海外赴任者に帯同する配偶者に対する支援を目的とした手当を支給していますか

	回答数	%
支給している		
配偶者も自社社員の場合に限り手当を支給している		
支給していない		
支給していないが、支給を検討中		
合計		

3.2.1 その手当を支給する理由をお答えください

3. 自社の海外赴任者に帯同する配偶者への支援策について

3.3 帯同する配偶者への支援策に関して、課題と感じていることがあれば入力ください



Sample

4. 海外赴任先での不妊治療費用の取り扱いについて

4.1 2022年4月から一般不妊治療や生殖補助医療が新たに健保適用となりましたが、自社海外赴任者あるいはその帯同配偶者が赴任先で不妊治療を希望する場合、健保適用対象となる不妊治療費をどのように扱いますか

	回答数	%
すべて自己負担		
一定額を超える分を自己負担		
日本の健康保険の3割を超える部分を会社負担		
任地で発生する治療費の3割を超える部分を会社負担		
すべて会社負担		
グローバル医療保険等、不妊治療を保障する保険でカバー		
その他		
合計		

その他：主な回答

4.2 2022年4月から一般不妊治療や生殖補助医療が新たに健保適用となったことを受け、海外赴任者の不妊治療費用の取り扱いを変更しましたか

	回答数	%
変更した		
変更していない		
変更していないが、見直しを検討中		
合計		

4.3 海外赴任先での不妊治療に関して、課題と感じていることがあれば入力ください

Sample

参加企業 299社



参加企業

50音順 -1/3-

株式会社ADKホールディングス
DOWAホールディングス株式会社
株式会社EARTH BRAIN
ENEOS株式会社
株式会社G Sユアサ
H.U.グループホールディングス株式会社
株式会社IHI
株式会社INPEX
i-PRO株式会社
株式会社JALUX
株式会社JERA
JFEエンジニアリング株式会社
JFE商事株式会社
JNC株式会社
株式会社JSP
株式会社JT B
JUKI株式会社
J X 金属株式会社
株式会社KADOKAWA
KDDI株式会社
KOA株式会社
株式会社LIXIL
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
NISSHA株式会社
NRS株式会社
株式会社NSD

NTN株式会社
株式会社OCS
RIZAPグループ株式会社
株式会社RYODEN
株式会社SCREENホールディングス
SCSK株式会社
SGHグローバル・ジャパン株式会社
SMBC日興証券株式会社
TDK株式会社
TIS株式会社
TOPPANホールディングス株式会社
T O T O 株式会社
株式会社UACJ
アース製薬株式会社
株式会社アーレスティ
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
愛三工業株式会社
株式会社アイシン
アイシン高丘株式会社
株式会社アイセロ
アイダエンジニアリング株式会社
株式会社アウトソーシング
曙ブレーキ工業株式会社
旭化成株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社
旭ダイヤモンド工業株式会社

旭有機材株式会社
株式会社あじかん
味の素株式会社
アズビル株式会社
株式会社アドヴィックス
株式会社アマダ
株式会社アルビオン
アンリツ株式会社
イオン株式会社
イオンモール株式会社
池上通信機株式会社
市光工業株式会社
出光興産株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
イビデン株式会社
ウイングアーク1 s t 株式会社
臼井国際産業株式会社
エア・ウォーター株式会社
株式会社エイチ・アイ・エス
エバラ食品工業株式会社
株式会社エフ・シー・シー
エレマテック株式会社
オイシックス・ラ・大地株式会社
大阪ガス株式会社
オー・ジー株式会社

オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社
株式会社オープンハウスグループ
岡谷鋼機株式会社
小川香料株式会社
株式会社オティックスホールディングス
株式会社小野測器
オリエンタルモーター株式会社
株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ
花王株式会社
カゴメ株式会社
カシオ計算機株式会社
株式会社カシワバラ・コーポレーション
株式会社カネカ
川崎汽船株式会社
川崎重工業株式会社
関西ペイント株式会社
株式会社キーエンス
キョコマン株式会社
株式会社キッツ
協和キリン株式会社
株式会社クボタ
株式会社クラレ
株式会社クレストック
グローブライド株式会社
グローリー株式会社
月桂冠株式会社

参加企業

50音順 -2/3-

株式会社神戸製鋼所
興和株式会社
株式会社興和工業所
株式会社コーセー
株式会社コスモスイニシア
株式会社サキコーポレーション
沢井製薬株式会社
サンデン株式会社
参天製薬株式会社
サントリーホールディングス株式会社
株式会社ジェイテクト
塩野義製薬株式会社
ジクシス株式会社
静岡ガス株式会社
株式会社静岡銀行
シスメックス株式会社
シチズン時計株式会社
シナノア株式会社
シミックソリューションズ株式会社
シャープ株式会社
株式会社ジャムコ
株式会社潤工社
株式会社商船三井
昭和産業株式会社
信越化学工業株式会社
新コスモス電機株式会社

株式会社新進商会
スタイルム瀧定大阪株式会社
スタンレー電気株式会社
住友化学株式会社
住友金属鉱山株式会社
株式会社住友倉庫
住友電気工業株式会社
住友電装株式会社
世紀株式会社
セイコーエプソン株式会社
ゼブラ株式会社
千寿製薬株式会社
株式会社ソディック
ソニーグループ株式会社
ソフトバンク株式会社
ソフトバンクロボティクス株式会社
ソマル株式会社
株式会社ソミック石川
第一三共株式会社
太陽誘電株式会社
タイガースポリマー株式会社
株式会社大創産業
大日本印刷株式会社
株式会社ダイフク
太陽石油株式会社
大和ハウス工業株式会社

タカラバイオ株式会社
宝ホールディングス株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社タチエス
株式会社タムラ製作所
中外製薬株式会社
千代田インテグレ株式会社
千代田化工建設株式会社
株式会社榎屋
ティー・エス・ビー株式会社
株式会社ディー・エヌ・エー
ティ・エス テック株式会社
帝人株式会社
ディップソール株式会社
デクセリアルズ株式会社
テクノス株式会社
デルタ工業株式会社
テルモ株式会社
株式会社電通
東映アニメーション株式会社
株式会社東海理化
東京エレクトロン株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
東京ガス株式会社
東京コスモス電機株式会社
株式会社東京精密

株式会社東研サーモテック
株式会社東芝
東プレ株式会社
東洋棉花株式会社
豊田合成株式会社
豊田通商株式会社
トヨタ紡織株式会社
トランスコスモス株式会社
株式会社ドリームインキュベータ
西松建設株式会社
日産自動車株式会社
日産専用船株式会社
株式会社日新
日清食品ホールディングス株式会社
株式会社日清製粉グループ本社
日清紡ホールディングス株式会社
株式会社ニッスイ
ニッタ株式会社
日鉄ケミカル&マテリアル株式会社
日本クロージャー株式会社
日本軽金属株式会社
日本酸素ホールディングス株式会社
株式会社日本触媒
日本精工株式会社
日本製鉄株式会社
日本ゼオン株式会社

参加企業

50音順 -3/3-

日本電気硝子株式会社
日本特殊陶業株式会社
株式会社日本取引所グループ
日本発条株式会社
日本郵船株式会社
日本郵便株式会社
日本ガイシ株式会社
日本紙パルプ商事株式会社
株式会社日本経済新聞社
日本光電工業株式会社
日本シイエムケイ株式会社
日本電子株式会社
日本トランスシティ株式会社
日本ビジネスシステムズ株式会社
株式会社ネクスティ エレクトロニクス
株式会社ノーリツ
野村貿易株式会社
パーク24株式会社
パイオニア株式会社
ハイリマレリジャパン株式会社
株式会社博報堂
株式会社長谷工コーポレーション
パナソニックオペレーションアルイクレンス株式会社
バンドー化学株式会社
株式会社日立製作所
株式会社ファーストリテイリング

株式会社ファイントウデイ
不二製油グループ本社株式会社
富士フィルム株式会社
藤森工業株式会社
芙蓉総合リース株式会社
ブラザー工業株式会社
古野電気株式会社
兵神装備株式会社
本田技研工業株式会社
株式会社ホンダロジスティクス
株式会社前川製作所
株式会社マネーフワード
株式会社マンダム
株式会社ミクニ
ミサワホーム株式会社
三井海洋開発株式会社
三井化学株式会社
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
三井石油開発株式会社
三井倉庫エクスプレス株式会社
株式会社三井ハイテック
株式会社ミツバ
三菱H C キャピタル株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
三菱鉛筆株式会社
三菱ケミカル株式会社

三菱地所株式会社
三菱重工業株式会社
三菱電線工業株式会社
三菱マテリアル株式会社
三ツ星ベルト株式会社
ミニストップ株式会社
ミヨシ油脂株式会社
株式会社ミルボン
村田機械株式会社
株式会社村田製作所
株式会社明治
株式会社明電舎
メタウォーター株式会社
株式会社物語コーポレーション
森永乳業株式会社
森村商事株式会社
森六ホールディングス株式会社
矢崎総業株式会社
株式会社安永
ヤマザキマザック株式会社
ヤマト運輸株式会社
ヤマハ株式会社
ヤマハ発動機株式会社
株式会社ヤンマービジネスサービス
郵船ロジスティクス株式会社
株式会社ユーラスエナジーホールディングス

雪印メグミルク株式会社
ユニ・チャーム株式会社
ユニプレス株式会社
株式会社リコー
ルネサス エレクトロニクス株式会社
株式会社レゾナック
株式会社レント
株式会社ローソン
ロート製薬株式会社
ローム株式会社
ローランド株式会社
株式会社ロッテ
株式会社ワコール



Sample